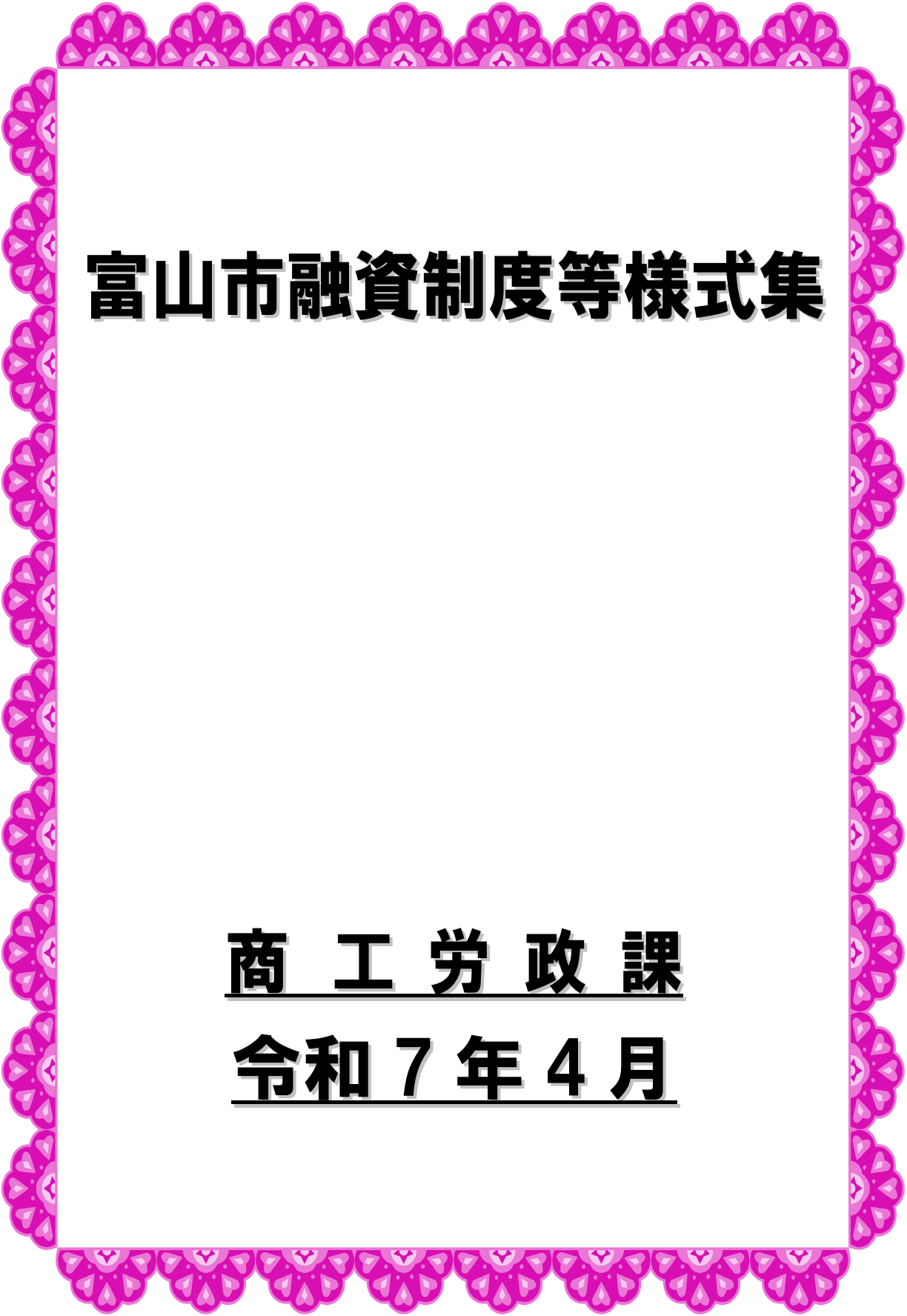




富山市融資制度等様式集

商 工 労 政 課
令和 7 年 4 月

【目 次】

< 1 > 富山市制度融資様式

1	保証依頼書	1
2	富山市商工業振興資金融資あっせん申込書	2
3	工事受注状況	3
4	誓約書	4
5	宣誓書	5
6	家主の承諾書	6
7	経営安定資金認定書（売上減少・倒産）	7～8
8	経営安定資金償還期間延長様式（様式1～2・報告書）...	9～12
9	施設の完了確認届	13
10	施設の完了確認届等の提出遅延届	14
11	振込依頼書	15
12	振込先変更届出書	16
13	振込先変更届出書（移管）	17
14	融資対象設備認定書	18
15	企業立地促進事業資金・高度化事業資金事業計画書 （様式1～3）	19～21
16	創業者支援資金様式（様式1～4・在職証明書）	22～26
17	第二創業支援資金様式（様式1～5）	27～31
18	団体加入証明書	32
19	緊急経営基盤安定資金様式（認定書・経営改善計画書）...	33～34

< 2 > 富山県小口事業資金（零細小口枠）様式

1	富山県中小商工業小口事業資金あっせん申込書	35
2	誓約書	36

年 月 日

富山県信用保証協会会長 様

(受付機関)

富山市商工業振興資金融資に係る信用保証について（依頼）

_____資金のあっせん申込を審査しましたので、信用保証を
お願いします。

申 込 人	住 所	業 種	申 込 額 (千円)

年 月 日

富山市商工業振興資金融資あっせん申込書

(宛先) 富山市長

申込人

本店所在地又は住所

法人名又は商号

代表者名又は氏名

次のとおり富山市商工業振興資金の融資のあっせんを申し込みます。

資金名 (〇印を付けてください。)	() 運転資金				() 企業立地促進事業資金			
	() 経営安定資金				() 創業者支援資金			
	() 経営安定資金(災害枠)				() その他〔			
	() 設備投資支援資金				〕			
金額				円	借入希望 金融機関	銀行・金庫・組合 本店・支店・出張所		
借入希望日	年 月 日				期間又は期日	箇月 又は 年 月 日		
返済方法	箇月据置 年 月から 箇月毎 日に				千円あて ただし、初回・期日 千円			

備考

- 1 富山県信用保証協会に提出する信用保証委託申込書、保証人等明細、申込人(企業)概要、信用保証依頼書の写しその他市長が必要と認める書類を添付してください。
- 2 提出された申込書等の返却はいたしません。
- 3 申込書等に記載された情報を借入希望金融機関及び富山県信用保証協会に提供することがあります。

工 事 受 注 状 況

(年 月 日現在)

(単位：千円)

申 込 人				工 事 交 注 状 況										(単位：千円)	
				(年 月 日現在)											
番号	工 事 発注者	工事名	工期 月／日～月／日	請負額 (A) 千円	出来高 %	請負額中 既受領額 (B) 千円	残 額 (A)－(B) 千円	残 額 の 入 金 予 定				引 当 融 資 額 千円	備 考		
								回収 条件	月	月	月			月	
1			～					現金							
								手形							
2			～					現金							
								手形							
3			～					現金							
								手形							
4			～					現金							
								手形							
5			～					現金							
								手形							
6			～					現金							
								手形							
7			～					現金							
								手形							
8			～					現金							
								手形							
9			～					現金							
								手形							
10			～					現金							
								手形							
合 計					/			現金							
								手形							

- (注) ①. 本書は建設業関係の申込書に添付してください。
 ②. 上記工事については、金融機関で契約書等を確認してください。
 ③. 引当融資額欄には、保証依頼金融機関における工事金引当融資額を、保証付も含めて記入してください。(割引も含む。)

金融機関名

誓 約 書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申込人

本店所在地又は住所

法人名又は商号

代表者名又は氏名

〔富山市商工業振興条例に基づく融資
富山県小口事業資金（零細小口枠）〕のあつせんを申し込むにあたり、以下の事を誓約

します。

記

1. 次の各号のいずれにも該当していないことを誓約します。

- (1) 富山市屋外広告物条例（平成 17 年富山市条例第 228 号）の規定に違反して屋外広告物を表示し、又は掲出物件を設置し、正当な理由がなく必要な措置を講じていないと市長が認める者
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下、「暴力団」という。）及び同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）
- (3) 暴力団員が事業主又は役員となっている事業者
- (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者

宣 誓 書

年 月 日

富山県信用保証協会 行

私は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第3条第1項又は第31条の22の規定による営業許可は受けておらず、現在風俗営業又は特定遊興飲食店営業（以下「風俗営業等」という。）は営んでおりません。

また、今回の保証を受けた借入金によって風俗営業等を行うものではありません。

以上のとおり宣誓します。

住 所 _____

氏 名 _____ 印

承 諾 書

年 月 日

建物賃借人

様

住 所
建物賃貸人
(家 主)

印

1. 建物の表示

所 在 地

家 屋 番 号

構造・種類

床 面 積

用 途

2. 賃貸借契約期間 自 年 月 日
 至 年 月 日

3. 家 賃 月額 円

4. 延滞家賃 現在なし

私が、賃貸しております上記建物を、貴殿が改装されても特に異議なく承諾いたします。

富山市経営安定資金売上減少認定書

年 月 日

(宛先)

商号又は法人名
氏名又は代表者名
住所又は所在地(〒 -)

印

富山市商工業振興条例に基づく経営安定資金の融資を受けたいので、売上の減少の認定を申請します。

1 売上の減少

ア 売上高の減少率 パーセント
 $(B - A) / B \times 100 \geq 5$

A：申込み前における最近3ヶ月^{※1}の売上高

年	月	月	月	合	計
売 上 額	千円	千円	千円		千円

B：Aの期間に対応する過去3年間のいずれかの年の同期の売上高

年	月	月	月	合	計
売 上 額	千円	千円	千円		千円

イ 直近の決算における経常損益^{※2} ▲ 千円
(直近決算から6ヶ月以上経過している場合は、最新の試算表においても経常損益で欠損となっていること)

2 経営の安定に支障を生じている理由(具体的に記入してください)

上記のとおり相違のないことを認定します。

年 月 日

印

※1 申込み前における最近3カ月とは、申請月を含まない最新月から遡った連続した3カ月とします。ただし、最新月の売上高が未確定の場合は、その前月から遡った連続した3カ月を対象とすることができます。

※2 直近の決算書を添付してください。直近決算から6ヶ月以上経過している場合は、最新の試算表を添付してください。

倒産企業との関連確認申請書

年 月 日

(宛先)

住 所
名 称
(代表者名)

印

富山市商工業振興条例施行規則第11条に規定する要件に該当することの確認を申請します。(内容は次のとおり)

記

1 取引先倒産企業名	
2 上記企業所在地	TEL
3 上記企業倒産年月日	年 月 日
4 上記企業への主たる販売品目	
5 // 債権の種類	
6 上記債権の発生年月日	年 月 日
7 債 権 の 額	万円

(確認欄) ※以下記載しないでください。

上記のとおり相違ないことを確認する。

年 月 日

印

(様式1)

事業内容及び計画書

1 申込者

法人名又は商号				
代表者又は氏名				
所在地又は住所		〒 - Tel () -		
資本金 (法人のみ)	千円	業 種	(取扱品目)	
従 業 員 数	常用 他に臨時 名 名	法人設立年月日	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	
創 業 年 月	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月	本人生年月日	明治・大正・昭和・平成・令和 年 (月 日 才)	
許認可等	種類	資産状況等 1. 有 宅 地 m ² 建 物 m ² その他資産 () 2. 無		
	名義人			
	番号			
	取得日			年 月 日
	期限			年 月 日

2 申込内容

金 額	千円	返済方法	か月据置 年 月から か月毎 日に 千円宛 ただし、初回・期日 千円
資 金 使 途 (具体的に記入)			
必要資金調達方法	本件借入	千円	借入希望金融機関名
	他借入	千円	
	自己資金	千円	借入希望日 年 月 日
	その他	千円	
	計	千円	

3 営業経歴・営業現況

4 金融機関等との取引状況

金融機関等	預金(千円)	借入金(千円)	月返済額(千円)	割引手形(千円)

5 取引先の状況

主な販売先

会社名	所在地	平均月商(千円)	回収条件		
			現金 (%)	手形 (%)	サイト(日)

主な仕入先

会社名	所在地	平均月商(千円)	支払条件		
			現金 (%)	手形 (%)	サイト(日)

(様式2)

収 益 見 込 ・ 実 績 報 告 書

収 益 見 込

項 目		現時点における当期収益見込 (年)		融資実行後における当期収益見込 (年)		融資実行後における翌期収益見込 (年)		融資実行後3期目の収益見込 (年)		融資実行後4期目の収益見込 (年)		融資実行後5期目の収益見込 (年)		融資実行後6期目の収益見込 (年)		融資実行後7期目の収益見込 (年)	
		月額 (千円)	精算根拠	月額 (千円)	精算根拠	月額 (千円)	精算根拠	月額 (千円)	精算根拠	月額 (千円)	精算根拠	月額 (千円)	精算根拠	月額 (千円)	精算根拠	月額 (千円)	精算根拠
売 上 高 (①)																	
売 上 原 価 (②)																	
売上総利益(③)=①-②																	
営 業 経 費	人 件 費																
	地 代 ・ 家 賃 等																
	減 価 償 却 費																
	そ の 他 販 売 管 理 費 等																
	小 計 (④)																
営業利益 (⑤) - (④)																	
既存借入元金返済																	
支 払 利 息																	
借 入 元 金 返 済																	
支 払 利 息																	
家 計 費																	

※個人事業の方は、人件費欄に本人及び家族の給与は計上しないでください。
※その他 販売管理費等の欄には、租税公課、水道光熱費、旅費交通費、通信費、広告宣伝費、
消耗品費、リース料、車輛費、外注工賃などが含まれます。
※法人の場合は、家計費欄は記入しないでください。

過去3年間の売上高の推移

期間／売上高		(単位：千円)												合 計	
年 月	金 額														
～ 年 月	割 合	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
年 月	金 額														
～ 年 月	割 合	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
年 月	金 額														
～ 年 月	割 合	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
合 計	金 額														
	割 合	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

(A3に拡大してご使用ください)

年 月 日

(宛先) 富山市長

住 所
名 称

印

経 営 改 善 状 況 報 告 書

「富山市商工業振興資金融資制度経営安定資金融資」の利用に際して作成した経営改善計画について下記のとおり実施したので報告します。

1 最近の実績と今後の収支計画

(単位：千円)

	前 期 (計画時の見込額) (年 月)	前期実績 (年 月)	今期見込 (計画時の見込額) (年 月)	今期見込 (年 月)
売上				
売上原価				
購買費・一般管理費				
経常利益				
当期利益				
前期繰越利益				
支払利息・割引料				
減価償却費				

2 経営改善計画の進捗状況

施設の完了確認届

年 月 日

(宛先) 富山市長

金融機関名

支 店 長

⑨

年 月 日付け富山市指令 第 号をもって融資あつせん決定された設備及び建築物等につきましては、さきに提出した貸付申込書及び添付書類の内容のとおり相違なく完了したことを確認したので、下記のとおり届けます。

記

商 号 又 は 法 人 名	
氏 名 又 は 代 表 者 名	
住 所 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -)
資 金 名	
融 資 対 象 設 備 及 び 建 築 物 等 の 名 称	(車両の場合登録ナンバー：富山 -)
着 工 年 月 日	年 月 日
完 了 年 月 日	年 月 日

※ 対象設備が1又は4ナンバー以外の車両の場合は、車検証を添付してください。(タクシー、運転代行業用車両等)

また、福祉車両およびクリーンエネルギー自動車の場合は、ナンバーや車両装備が確認できる写真(正面・側面・内装等を撮影)も併せて添付してください。

※ 運転資金等の場合は、施設の完了確認届の提出は不要です。

施設の完了確認届等の提出遅延届

年 月 日

(宛先) 富山市商工労政課長

金融機関・支店名

担 当 者 名

連絡先 (電話番号)

下記の設備資金について、設備の設置が未完了のため、「施設の完了確認届」等の提出が遅れます。

資 金 名	
保 証 番 号	
融 資 実 行 状 況	未実行・実行 (実行年月日 年 月 日)
氏 名 又 は 法 人 名	
具 体 的 な 理 由	

保 証 番 号

振込依頼書

年 月 日

(宛先) 富山市長

債権者(融資申込人)
住所又は本店所在地

氏名又は名称及び代表者

富山市商工業振興条例第3条の規定に基づく利子助成金は、下記の口座へ振込み願います。

記

振込金融機関名	銀行・金庫	本・支店
金融機関コード		
預 金 種 別	普 通 ・ 当 座	
口 座 番 号		
口 座 名 義 人 (カタカナ)		

振込先変更届出書

保 証 番 号

年 月 日

(宛先) 富山市長

債権者(融資申込人)
住所又は本店所在地

氏名又は名称及び代表者

印

富山市商工業振興条例第3条の規定に基づく助成金の振込先を次のとおり変更します。

記

振込口座

振込金融機関名	銀行・金庫	本・支店
金融機関コード		
預金種別	普通・当座	
口座番号		
口座名義人 (カタカナ)		

※法人成りの場合は登記事項証明書、本人死亡による口座変更の場合は、遺産分割協議書、除籍謄本等の根拠資料を添付してください。

振込先変更届出書（移管）

年 月 日

（宛先）富山市長

金融機関名
支 店 長

印

下記のとおり取扱店の変更（移管）がありましたので、富山市商工業振興条例第3条の規定に基づく助成金の振込先を変更します。

債務者情報		変更前						変更後						保証番号	
債務者名		金融機関・支店名						金融機関・支店名						※複数ある場合 全て記入	
口座名義 (カタカナ)		預金 種別		口座番号				預金 種別		口座番号					
		銀行・金庫・組合 本・支店						銀行・金庫・組合 本・支店							
		普・当						普・当							
		銀行・金庫・組合 本・支店						銀行・金庫・組合 本・支店							
		普・当						普・当							
		銀行・金庫・組合 本・支店						銀行・金庫・組合 本・支店							
		普・当						普・当							
		銀行・金庫・組合 本・支店						銀行・金庫・組合 本・支店							
		普・当						普・当							
		銀行・金庫・組合 本・支店						銀行・金庫・組合 本・支店							
		普・当						普・当							
		銀行・金庫・組合 本・支店						銀行・金庫・組合 本・支店							
		普・当						普・当							
		銀行・金庫・組合 本・支店						銀行・金庫・組合 本・支店							
		普・当						普・当							
		銀行・金庫・組合 本・支店						銀行・金庫・組合 本・支店							
		普・当						普・当							

富山市商工業振興資金融資対象設備認定申請書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者住所
名 称
代表者氏名

印

富山市商工業振興条例に基づく融資あっせん申し込みを希望しますので、融資対象設備の認定を申請します。

資金区分 (該当するものに○)		・ 企業立地促進事業資金 ・ 高度化事業資金	
事業所の概要 (できるだけ詳しく記入すること。)	業 種		
	事業内容		
施設・設備 の 内 容 (対象となる機械・設備・建物等について具体的に記入すること。)	設置場所	富山市	
	対象設備 の 内 容		
	設備設置の目的 期待される効果		
見 積 額		円	融資希望額 円
借入予定金融機関等		銀行・信用金庫・農協 本・支店・支所	
添 付 書 類 (該当するものに○)		・ 見積書 ・ 対象設備のカタログ ・ 施設の位置図 ・ 平面図 ・ 仕様書 ・ 契約書等の写し ・ 事業計画書 ・ その他	

上記資金の対象設備として認定します。 * (なお、融資申込限度額は、 円とします。)

年 月 日

富山市長

(様式 1)

事業計画書

事業所名		
代表者		
資本金（法人のみ）		
株主内訳		
役員・従業員内訳	役員	従業員
代表者経歴		
事業経歴		
事業の内容		
事業の見通し		

(様式2)

事業計画書

1 本件申出趣旨

2 必要理由

3 資金使途

単位：千円、㎡・台

種 類	金 額	面積・台数	地目・品名	単 価	見積日・見積者
土 地					
建 物					
その他					
合 計					

4 調達方法

単位：千円、月、%

	金 額	期 間	返済条件	利 率	担保条件
本 件					
プ ロ パ ー					
自 己 資 金					
その他 ()					
合 計					

(様式3)

事業計画書

売上実績・収益予想（前期～来々期まで四期分）

	/	/	/	/
売上高				
総利益				
経常利益				
当期利益				
減価償却				
返済財源				
（専給）				

返済能力の検討（前期～来々期まで四期分）

	/	/	/	/
既借返済分				
本件返済分				
合計				

(様式1)

事業計画書 (創業者支援資金)

1 申込者

住 所		連絡先	TEL ()
氏 名		性別 男・女	生年月日 年 月 日

2 事業内容など

商号又は名称		開 業 の 場 所	富山市
開 業 予 定 日	年 月 日	開 業 の 形 態	個人・法人(年 月 日成立)
許認可・届出の必要性	必要・不要 * (必要な場合、下記4に取得状況を記入)	資本金 (法人の場合)	円
業 種		従 業 員 数	名
許 可 等 [許可取得が必要な場合]	(種類) (許可・免許・登録認証の別を記入)	(根拠法) [取得すべき許可等の根拠法を記入(例)食品衛生法]	
事 業 内 容 [主な取扱品目・サービスの内容等]		内 役員(法人)	男 名 女 名 計 名
		家族従業員	男 名 女 名 計 名
		雇用従業員	男 名 女 名 計 名
		パート・アルバイト	男 名 女 名 計 名

3 販売・仕入先

主 な 販 売 先	会 社 名	所在地	品 目	平 均 月 商 (千 円)	主 な 仕 入 先	会 社 名	所在地	品 目	平 均 月 商 (千 円)	

4 創業準備の着手状況 (該当するものに○)

許 認 可 ・ 届 出 等	① 事業に必要な許認可等を受けている。 ② 事業に必要な許認可等取得未了 (許認可取得見込み(申請状況や取得予定時期等を具体的に記入してください。)) ()		
事 業 用 資 産 の 保 有 状 況	土 地 (m ²)	①自己所有(取得済・契約済・仮契約) ②親族所有 ③賃 貸(契約済・仮契約)	
	建 物 (m ²)	①自己所有(取得済・契約済・仮契約) ②親族所有 ③賃 貸(契約済・仮契約)	
	設 備 機 械 等	①取得済 ②発注済 ③仮契約	
	商品・原材料の仕入	①調達済 ②発注済 ③仮契約	
	従業員の確保	①既に雇用した(名) ②内 定 済 ③家族従業員のみ又は雇用しない (名)	
	その他(具体的に記入。)		

(様式2)

事業内容報告書

1 開業の動機・目的をお知らせください。

2 事業の協力者等について（事業を開始するにあたり、販路・知識・労務の提供を受ける等、協力者がいる場合には、お知らせください。）

氏 名	住 所	続柄	職業・勤務先等	支 援 の 内 容

3 これまでの勤務歴について（新しいものから順に記入）

勤務先名称	所 在 地	職 種	業 務 内 容	期 間
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月

4 開業する事業の経験・資格・知識等について、記入してください。

5 セールスポイントを教えてください。（顧客を引きつけるノウハウ・技術・特徴や今後の営業展開や事業計画など）

(様式3)

収益見込・実績報告書

1 収 益 見 込

項 目		現時点における収益見込 (月見込)		6ヶ月後の収益見込 (月見込)		今後1年間の収益見込	
		月額(千円)	積算根拠	月額(千円)	積算根拠	年額(千円)	積算根拠
売上高(①)							
売上原価(②)							
売上総利益高(③)=①-②							
営 業 経 費	人件費						
	地代・家賃等						
	減価償却費						
	その他・販売管理費等						
	小計(④)						
営業利益(③)-(④)							
借入元金返済							
支払利息							
家計費							

※ 個人事業の方は、人件費欄には本人及び家族の給与は計上しないでください。

※ その他販売管理費等の欄には、租税公課、水道光熱費、旅費交通費、通信費、広告宣伝費、消耗品費、リース料、車両費、外注工賃などが含まれます。

2 月別実績報告書(既に開業している場合には、最近6ヶ月の状況について報告願います。)

(単位：千円)

項 目		月	月	月	月	月	月	合 計
売上高(①)								
売上原価(②)								
売上総利益高(③)=①-②								
営 業 経 費	人件費							
	地代・家賃等							
	減価償却費							
	その他・販売管理費等							
	小計(④)							
営業利益(③)-(④)								

(様式4)

開業資金準備計画書

※既に開業している場合は、今後必要な経費について記入してください。

必要資金の内訳(※)			
店舗・工場などの取得・改装資金 (見積書、契約書等添付)			円
土地	単価 円	m ²	所要額 円
建物	円	m ²	円
保証金	****円	****	円
敷金	****円	****	円
権利金	****円	****	円
	円		円
	円		円
機械設備・備品・車両等取得資金 (見積書、契約書等添付)			円
品目	単価 円	数量	所要額 円
	円		円
	円		円
	円		円
その他	円		円
商品仕入資金 (ヶ月分)			円
品目	単価 円	数量	所要額 円
	円		円
	円		円
	円		円
	円		円
その他	円		円
諸経費支払資金 (ヶ月分)			円
水道光熱費	円	給料・賃金	円
旅費交通費	円	車両(ガソリン)費	円
通信費	円	外注工賃	円
広告宣伝費	円		円
消耗品費	円		円
地代家賃	円		円
リース料	円		円
合 計(A)			円

一ヶ月あたりの所要額

一ヶ月あたりの所要額

資金調達の方法			
借入金 (A×80%以内)			円
(1)	富山市創業者支援資金		円
	借入金融機関	銀行	支店
	返済月額	円	返済期間(据置) 月(月)
	返済方法	元金均等 ・ 元利均等	
(2)	他の制度融資 (制度名:)		円
	借入金融機関	銀行	支店
	返済月額	円	返済期間(据置) 月(月)
	返済方法	元金均等 ・ 元利均等	
(3)	政府系金融機関からの借入		円
	借入金融機関	銀行	支店
	返済月額	円	返済期間(据置) 月(月)
	返済方法	元金均等 ・ 元利均等	
(4)	金融機関からの借入		円
	借入金融機関	銀行	支店
	返済月額	円	返済期間(据置) 月(月)
	返済方法	元金均等 ・ 元利均等	
(5)	親族・知人等からの借入		円
	借入者 (続柄)		
	返済月額	円	返済期間(据置) 月(月)
自己資金			円
(1)	預金等		円
(2)	その他		円
合 計			円

在 職 証 明 書

(宛先) 富山市長

下記の者については、当社での勤務経験を生かして独立開業することとなりましたので、ここに証明いたします。

氏 名		生年月日	年 月 日生
住 所			
在 職 期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
在職中の主な職務内容			

事業所の概要	業 種	
	事業内容 主な取扱品目	

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

住 所
名 称
代表者氏名

印

(様式1)

新 事 業 計 画 書

(第二創業支援資金)

1 申込者の概要

住 所				連 絡 先	TEL ()				
ふりがな									
法人名又は 代表者名									
商号又は名称				業 種					
設立年月日		従 業 員 内 訳	役員(法人)	男	名	女	名	計	名
事 業 内 容 〔主な取扱品目・ サービスの内容等〕			家族従業員	男	名	女	名	計	名
			雇用従業員	男	名	女	名	計	名
			パート・アルバイト	男	名	女	名	計	名
資 本 金 等 (法人の場合)	資本金 (元入金)			千円		(発行株式 (株主総数 株) 人)			
	主な株主 (出資者)			%			%		

2 現在行っている事業の内容

3 現在行っている事業の売上実績

項 目	年 月	年 月	年 月	年 月
売 上 高 (①)				
売上原価 (②)				
売上総利益高 (③) = ① - ②				

(様式2)

新事業内容報告書

1 新事業について

業種		事業の 実施時期	
開業場所	富山市	新事業の 形態	法人 ・ 個人

2 新事業を行う動機・目的をお知らせください。

3 新事業の協力者等について（事業を開始するにあたり、販路・知識・労務の提供を受ける等、協力者がいる場合には、お知らせください。）

氏 名	住 所	続柄	職業・勤務先等	支 援 の 内 容

4 新事業の販売・仕入先

主 な 販 売 先	会 社 名	所在地	品 目	平 均 月 商 (千 円)	主 な 仕 入 先	会 社 名	所在地	品 目	平 均 月 商 (千 円)

5 新事業への着手状況（該当するものに○）

許 認 可 ・ 届 出 等	① 事業に必要な許認可・届出は取得済である。		② 事業に必要な許認可・届出の申請中であり、受理されている。	
事業用資産の 保有状況	土 地 (m ²)	①自己所有 (取得済・契約済・仮契約)	②親族所有	③賃 貸 (契約済・仮契約)
	建 物 (m ²)	①自己所有 (取得済・契約済・仮契約)	②親族所有	③賃 貸 (契約済・仮契約)
	設 備 機 械 等	①取得済	②発注済	③仮契約
	商品・原材料の仕入	①調達済	②発注済	③仮契約
	従業員の確保	①既に雇用した (名) ②内 定 済 ③家族従業員のみの又は雇用しない (名)		
	その他（具体的に記入。）			

6 セールスポイントを教えてください。（経験・資格・知識・顧客を引きつけるノウハウ・技術・特徴や今後の営業展開や事業計画など）

(様式3)

新事業展開に伴う収益見込・実績報告書

1 現在行っている事業の収益見込

項 目	現時点における収益見込 (月見込)		6ヶ月後の収益見込 (月見込)		今後1年間の収益見込	
	月額(千円)	積算根拠	月額(千円)	積算根拠	年額(千円)	積算根拠
売上高(①)						
売上原価(②)						
売上総利益高(③)=①-②						

2 新事業の収益見込み

項 目	現時点における収益見込 (月見込)		6ヶ月後の収益見込 (月見込)		今後1年間の収益見込	
	月額(千円)	積算根拠	月額(千円)	積算根拠	年額(千円)	積算根拠
売上高(①)						
売上原価(②)						
売上総利益高(③)=①-②						
営業経費	人件費					
	地代・家賃等					
	減価償却費					
	その他・販売管理費等					
	小計(④)					
営業利益(③)-(④)						
借入元金返済						
支払利息						
家計費						

※ 個人事業の方は、人件費欄には本人及び家族の給与は計上しないでください。

※ その他販売管理費等の欄には、租税公課、水道光熱費、旅費交通費、通信費、広告宣伝費、消耗品費、リース料、車両費、外注工賃などが含まれます。

3 月別実績報告書(既に新事業を行っている場合には、最近6ヶ月の状況について報告願います。)

(単位：千円)

項 目	月	月	月	月	月	月	合 計
売上高(①)							
売上原価(②)							
売上総利益高(③)=①-②							
営業経費	人件費						
	地代・家賃等						
	減価償却費						
	その他・販売管理費等						
	小計(④)						
営業利益(③)-(④)							

(様式4)

新事業展開に係る開業資金準備計画書

※既に新事業を行っている場合は、今後必要な経費について記入してください。

必要資金の内訳(※)			
店舗・工場などの取得資金 (見積書、契約書等添付)			円
土地	単価 円	㎡	所要額 円
建物	円	㎡	円
保証金	****円	****	円
敷金	****円	****	円
権利金	****円	****	円
	円		円
	円		円
機械設備・備品・車両等取得資金 (見積書、契約書等添付)			円
品目	単価 円	数量	所要額 円
	円		円
	円		円
	円		円
その他	円		円
商品仕入資金 (ヶ月分)			円
品目	単価 円	数量	所要額 円
	円		円
	円		円
	円		円
	円		円
その他	円		円
諸経費支払資金 (ヶ月分)			円
水道光熱費	円	給料・賃金	円
旅費交通費	円	車両(ガソリン)費	円
通信費	円	外注工賃	円
広告宣伝費	円		円
消耗品費	円		円
地代家賃	円		円
リース料	円		円
合 計(A)			円

資金調達の方法			
借入金			円
(1)	第二創業支援資金		円
	借入金融機関	銀行	支店
	返済月額	円	返済期間(据置) 月(月)
	返済方法	元金均等 ・ 元利均等	
(2)	他の制度融資 (制度名:)		円
	借入金融機関	銀行	支店
	返済月額	円	返済期間(据置) 月(月)
	返済方法	元金均等 ・ 元利均等	
(3)	政府系金融機関からの借入		円
	借入金融機関	銀行	支店
	返済月額	円	返済期間(据置) 月(月)
	返済方法	元金均等 ・ 元利均等	
(4)	金融機関からの借入		円
	借入金融機関	銀行	支店
	返済月額	円	返済期間(据置) 月(月)
	返済方法	元金均等 ・ 元利均等	
(5)	親族・知人等からの借入		円
	借入者 (続柄)		
	返済月額	円	返済期間(据置) 月(月)
自己資金			円
(1)	預金等		円
(2)	その他 []		円
合 計			円

(様式5)

1 親会社の概要（分社化の場合）

法 人 名			所 在 地							
代 表 者 名			業 種							
設 立 年 月 日	年 月 日		従 業 員 数		名					
資 本 金 等	資本金 (元入金)	千円			(発行株式 (株主総数 株) 人)					
	主な株主 (出資者)			%				%		
事 業 内 容 〔主な取扱品目・ サービスの内容等〕		従 業 員 内 訳	役員(法人)	男	名	女	名	計	名	
			家族従業員	男	名	女	名	計	名	
			雇用従業員	男	名	女	名	計	名	
			パート・アルバイト	男	名	女	名	計	名	

団 体 加 入 証 明 書

(商工会議所・商工会・商店街)

(宛先) 富山市長

下記の者が、富山市商工業振興資金融資制度（商店街空き店舗活用促進資金）を利用するにあたり、当団体への加入について証明いたします。

事業所名称 (商号・屋号)			
役 職 代表者名			
事業所 所在地			
事業開始 (予定) 日	年 月 日から	電話	

事業 所 の 概 要	主な業種	
	事業内容 主な取扱品目	

当団体への 加入	加入済（ 年 月加入）・ 出店時に加入
-------------	-----------------------------------

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

住 所
名称 (団体名)
代表者氏名



富山市緊急経営基盤安定資金に係る認定書

年 月 日

(宛先) 商工会議所会頭・商工会会長

商号又は法人名
氏名又は代表者名
住所又は所在地(〒 -)

印

富山市商工業振興条例に基づく緊急経営基盤安定資金の融資を受けたいので、
認定を申請します。

- 1 次のうち該当する□にチェックし、必要事項を記入してください。
- ☐ 最近1ヶ月の売上総利益が、前年同月に比べて減少している。
- ☐ 最近1ヶ月の売上原価が、前年同月に比べて上昇している。

区 分	年 月	□売上総利益 □売上原価
今年度	年 月	千円
前年度	年 月	千円

※最近1ヶ月とは、申請月の前月とする。

ただし、申請月の前月の売上高が未確定の場合は、前々月を対象とすることができる。

上記のとおり相違のないことを認定します。

年 月 日

(商工会議所会頭・商工会会長)

印

添付書類

- ・ 上記金額の根拠となる資料
- ・ 経営改善計画書

経営改善計画書

申込企業名 _____ 印

- 1 次のうち該当するものを○で囲み（ ）内に具体的に記入してください。

{ ①生産又は仕入れにおける改善 ②経費面又は財務面における改善 ③その他の取り組み }	により、経営改善を図る。
--	--------------

具体的内容

{

}

- 2 現在の市融資制度の借入状況（今回借換するもの）及び今回申込金額

	金融機関名	当初借入額	残高	月返済額	保証番号
借換分		千円	千円	千円	
		千円	千円	千円	
		千円	千円	千円	
		千円	千円	千円	
		千円	千円	千円	
	計		千円	千円	
今回申込金額			千円	千円	

- 3 今回借入（借換）による効果及び返済見込みについて

{

}

取扱金融機関調査意見

{ _____ _____ _____ _____ }	金融機関名 _____ 印 担当者名 _____
--	--

富山県中小商工業小口事業資金あっせん申込書

(市町村長)

本店所在地 又は住所	〒 (71ガナ)	—	Tel ()	—
融資希望者 法人名 又は商号	(71ガナ)			
代表者名 又は氏名	(71ガナ)			

下記のとおり借入したいので、融資のあっせんをお願いします。

なお、融資あっせん申込にあたり、富山県中小商工業小口事業資金あっせん保証融資制度の円滑な運営のために必要な範囲で、私の情報を（*）____、借入希望金融機関、富山県信用保証協会及び富山県との間で授受することについて、予め同意します。

また、融資及び信用保証の諾否にかかわらず、提出した申込書類の返却を求めません。

* 申込書を提出する市町村名を記入してください。

記

借入希望 融資	一般小口枠・零細小口枠	借入希望日	年 月 日
借入希望 金額	円 〃 〃 〃 〃 〃	借入希望 金融機関	(本店・支店)

(添付書類)

- 1 富山県信用保証協会へ提出する保証申込関係書類一式
- 2 上記書類のうち次の写(受付機関の控)
 - ・信用保証委託申込書
 - ・信用保証依頼書
 - ・保証人等明細
 - ・申込人(企業)概要
- 3 その他制度利用に必要な書類

誓 約 書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申込人

本店所在地又は住所

法人名又は商号

代表者名又は氏名

〔富山市商工業振興条例に基づく融資
富山県小口事業資金（零細小口枠）〕のあつせんを申し込むにあたり、以下の事を誓約します。

記

1. 次の各号のいずれにも該当していないことを誓約します。

- (1) 富山市屋外広告物条例（平成17年富山市条例第228号）の規定に違反して屋外広告物を表示し、又は掲出物件を設置し、正当な理由がなく必要な措置を講じていないと市長が認める者
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下、「暴力団」という。）及び同法第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）
- (3) 暴力団員が事業主又は役員となっている事業者
- (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者